

平成30年度改正の政省令までフォロー

# 法人税特別措置・ 国際課税の実務ガイド

**I** 所得拡大・情報連携投資等の促進など  
法人税特別措置の実務ポイント

**II** PEの見直し、タックスヘイブンなど  
国際課税改正の実務ポイント

荒井 優美子 (PwC税理士法人 税理士・公認会計士)

今年度の税制改正では、各種租税特別措置、国際課税、組織再編、収益基準関連、税務申告の電子化など、企業に影響を及ぼすさまざまな改正が行われた。そこで、今号と次号の2回にわけて、連続特集として、各項目を掘り下げてもらった。

今回は、所得拡大促進税制の見直し等の法人税特別措置と、恒久的施設の定義見直し等の国際課税の改正について、その実務ポイントを解説した。